



## 平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月14日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6192 URL http://www.hyas.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱村 聖一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 西野 敦雄 TEL 03 (5747) 9800  
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年4月期第2四半期の連結業績（平成28年5月1日～平成28年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	1,933	21.8	117	△27.8	118	△28.2	77	△24.6
28年4月期第2四半期	1,588	—	162	—	164	—	102	—

(注) 包括利益 29年4月期第2四半期 76百万円 (△25.3%) 28年4月期第2四半期 102百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	31.39	30.09
28年4月期第2四半期	56.65	55.23

(注) 当社は、平成27年4月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年4月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第2四半期	1,844	1,025	55.5	412.47
28年4月期	1,537	912	59.3	383.02

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 1,023百万円 28年4月期 912百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,884	21.7	289	18.7	291	27.7	184	28.3	74.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期2Q	2,481,100株	28年4月期	2,382,100株
② 期末自己株式数	29年4月期2Q	－株	28年4月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期2Q	2,469,921株	28年4月期2Q	1,815,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、全体として緩やかな回復基調で推移しておりますが、アジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢等、世界経済の先行き不透明感が高まっております。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、引き続き住宅ローン金利は低水準で推移する中、新設住宅着工戸数は、平成28年1月以降、6月を除き前年同月の水準を上回っております。

このような状況の中、当社グループは、ソリューション提案型コンサルティング会社として住宅不動産業界のイノベーションを先導すべく、先進的なビジネスモデルと経営効率化手法の調査・開発から導入・教育までのプラットフォームを提供してまいりました。主力の高性能デザイナーズ住宅R+house事業が、会員数の増加に伴って引き続き受注数を伸ばし、ロイヤルティを中心として堅調に推移しました。さらに新商材として、平成28年9月には、R+houseの関連商材となる規格住宅商材「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」の一般募集を開始しました。また、高齢者層が保有する家計資産の移転が進むことにより、今後ますます活性化する相続市場向けの商材として「不動産相続の相談窓口」の提供を開始しました。

当第2四半期連結期間では、広告宣伝費等の先行投資の効果も現れはじめ、新商材のリリースもスムーズに展開できた結果、売上高は前年同期比21.8%増となり、前期通期売上高の60.6%の水準となりました。また、将来の成長に向けたブランディング活動や人材の採用を積極的に進めているほか、今後の業容拡大を見据えたスペース確保とオフィス環境の改善による経営効率の向上を目的として本社移転を実施した結果、販売費及び一般管理費も増加し、経常利益は前年同期比28.2%減となり、前期通期経常利益の51.7%の水準となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,933百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は117百万円（前年同期比27.8%減）、経常利益は118百万円（前年同期比28.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,844百万円となり、前連結会計年度末と比べ306百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が34百万円、受取手形及び売掛金が44百万円、有形固定資産が97百万円、投資その他の資産に含まれる敷金及び保証金が104百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は818百万円となり、前連結会計年度末と比べ193百万円増加しました。その主な要因は、買掛金が61百万円、未払金が126百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,025百万円となり、前連結会計年度末と比べ113百万円増加しました。その主な要因は、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ16百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が77百万円増加したことによるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加161百万円、投資活動による資金の減少126百万円等により、前連結会計年度末に比べ合計34百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の資金は1,161百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、161百万円（前年同期は197百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益118百万円の計上、仕入債務の増加61百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、126百万円（前年同期は7百万円の減少）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出105百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、0百万円（前年同期は50百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出30百万円、株式発行による収入33百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,130,531	1,165,476
受取手形及び売掛金	220,590	264,737
商品	31,148	32,265
繰延税金資産	9,450	13,947
その他	49,718	65,279
貸倒引当金	△14,678	△17,031
流動資産合計	1,426,761	1,524,675
固定資産		
有形固定資産	41,360	138,541
無形固定資産	26,419	34,417
投資その他の資産	43,143	146,518
固定資産合計	110,923	319,476
資産合計	1,537,684	1,844,152
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	247,564	309,244
1年内返済予定の長期借入金	47,206	30,574
未払金	80,230	206,408
未払法人税等	69,784	52,446
その他	160,782	208,817
流動負債合計	605,567	807,490
固定負債		
長期借入金	13,912	-
その他	5,808	10,979
固定負債合計	19,720	10,979
負債合計	625,287	818,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	339,012	355,737
資本剰余金	268,610	285,335
利益剰余金	304,773	382,294
株主資本合計	912,397	1,023,367
非支配株主持分	-	2,315
純資産合計	912,397	1,025,682
負債純資産合計	1,537,684	1,844,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	1,588,190	1,933,943
売上原価	699,918	844,554
売上総利益	888,271	1,089,388
販売費及び一般管理費	726,008	972,229
営業利益	162,263	117,159
営業外収益		
受取利息	8	6
業務受託料	2,370	200
保険返戻金	-	726
受取遅延損害金	714	475
その他	752	73
営業外収益合計	3,844	1,481
営業外費用		
支払利息	1,391	511
その他	90	-
営業外費用合計	1,481	511
経常利益	164,626	118,130
税金等調整前四半期純利益	164,626	118,130
法人税、住民税及び事業税	51,561	45,937
法人税等調整額	10,249	△4,642
法人税等合計	61,810	41,294
四半期純利益	102,815	76,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	△684
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,815	77,520

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	102,815	76,835
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	102,815	76,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,815	77,520
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△684



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	164,626	118,130
減価償却費	14,637	16,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,810	2,482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,486	-
受取利息	△8	△6
支払利息	1,391	511
売上債権の増減額 (△は増加)	△450	△44,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,653	△2,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,113	61,680
未払金の増減額 (△は減少)	2,906	29,071
その他	2,566	43,827
小計	177,453	226,121
利息の受取額	8	5
利息の支払額	△1,326	△475
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	21,393	△64,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,528	161,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,300	△9,924
無形固定資産の取得による支出	△3,946	△13,923
敷金及び保証金の差入による支出	-	△105,043
その他	△448	2,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,695	△126,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000	-
長期借入金の返済による支出	△33,330	△30,544
株式の発行による収入	-	33,408
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
その他	△1,629	△5,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,959	402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,873	34,945
現金及び現金同等物の期首残高	530,691	1,127,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	669,565	1,161,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。